

【契約の概要調書】

(契約件名) 気象防災アドバイザー活用促進事業支援業務	
契約の概要	
気象庁では、気象と防災の知識を兼ね備え、地方公共団体の防災対応を支援することができる「気象防災アドバイザー」（以下、「アドバイザー」という。）の拡充・任用促進に取り組んでいる。 「気象防災アドバイザー活用促進事業」は、複数の地方公共団体において、アドバイザーの効果的な活用方策を検討・試行検証することを通じ、全国の地方公共団体におけるアドバイザーの活用促進を図るものであり、本業務は、当該事業を円滑に実施するための支援作業を実施することを目的とする。 履行期限： 令和８年２月２７日（金） 納入場所： 気象庁 総務部 企画課 地域防災企画室 業務内容： 全国の地方公共団体におけるアドバイザーの活用促進に資するよう、アドバイザーの効果的な活用方策を検討し、気象庁の検討支援を行うこと。活用方策の検討にあたっては、５か所の地方公共団体においてアドバイザーの試行検証を行うこととし、その試行検証についても支援を行うこと。なお、アドバイザーの地方公共団体での試行検証に関連する作業の経費は受注者の負担とする。	
注意点等	
・参加方式確認書類の提出期限	令和７年３月１３日（木）１７時まで
・技術審査資料の提出期限	令和７年３月１３日（木）１７時まで
・最低価格落札方式	
・電子入札対象案件	
電子調達システム	
https://www.p-portal.go.jp	
電子調達システムヘルプデスク	
電話	０５７０－０１４－８８９

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。本件は、競争参加資格確認のための証明書等(以下「証明書等」という。)の提出、入札及び契約を電子調達システム(GEPS)で行う対象案件です。

記

1 競争入札に付する事項

- | | |
|-------------|--|
| (1) 件 名 | 気象防災アドバイザー活用促進事業支援業務
(電子調達システム対象案件) |
| (2) 履 行 内 容 | 仕様書のとおり |
| (3) 履 行 期 限 | 令和8年2月27日 |
| (4) 履 行 場 所 | 仕様書のとおり |

2 競争に参加するものに必要な資格

- (1) 予算決算及び会計令(以下「予算令」という。)第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和4・5・6年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。
- (4) 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 予算令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (7) 本業務における情報保全に係る履行体制に関する資料(別紙様式)を担当部局へ提出し、入札書の提出期限までにその同意を得ていること。

3 入札説明書及び契約条項を示す場所及び問い合わせ先

東京都港区虎ノ門3-6-9
気象庁総務部総務課調達管理室第一契約係
03-6758-3900(内線2515)

4 入札説明書等の交付期間等

- | | |
|----------|--|
| (1) 交付期間 | 令和7年2月26日(水) から 令和7年3月12日(水)17時まで |
| (2) 交付場所 | 上記3に同じ |
| (3) 交付方法 | 電子調達システム(GEPS)にて交付する。なおこれによりがたい場合は、気象庁において電子データで交付する(CD-R要持参)。 |

5 証明書等提出期限等

- (1) 電子調達システム(GEPS)の利用本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
- (2) 提出期限 令和7年3月13日(木) 17時
- (3) 提出書類
(A) 電子入札方式 証明書等(資格審査結果通知書等)
(B) 紙入札方式 証明書等(資格審査結果通知書等)及び紙入札参加願

6 入札執行日時・場所及び入札書の提出方法

- (1) 入札書は電子調達システムにより提出すること。ただし、契約担当官等の承諾を得た場合は、紙により上記3まで持参すること。
- (2) 入札書の締め切り 令和7年3月26日(水) 14時
- (3) 開札日時・場所 令和7年3月27日(木) 14時 気象庁8階入札室

7 入札保証金及び契約保証金

免除する。

8 そ の 他

- (1) 2に示す資格を有しない者及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (3) 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (4) 契約書の作成の要否 要
本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

令和7年2月26日

支出負担行為担当官

気 象 庁 総 務 部 長

小林 豊